



今澤アソシエイツ株式会社

業種	サービス業	事業所所在地	山梨県甲府市	資本金	8,000千円
				従業員数	4名

 	被承継者（左）		
	今澤 克昌	81歳	※承継時
	承継者（右）		
	今澤 俊和	56歳	※承継時

事業承継を行った時期		被承継者と承継者の関係	
2018年	5月	子ども	
承継前の主たる事業の内容		承継前の主たる事業の課題	
山梨県の地域資源である新鮮な桃、ブドウ、キウイフルーツ等を収穫した当日に県外顧客に安価な価格で提供し、山梨県のフルーツの美味しさを味わってもらうことで、山梨県の魅力を発信していくことを目的に設立した会社である。2018年より国立山梨大学の専門家の指導を受け、キウイの追熟加工技術を完成させ県内高級スーパーへの納入を開始した。		・既存商品・サービスの利益の拡大（売上原価や販管費の改善） ①財務視点：収益性と安定性が必要②業務プロセス視点：業務の効率化と生産性の向上が必要③学習と成長の視点：差別化を図る為、キャリア形成の専門性を高める必要がある④顧客視点：人材育成を図る企業を開拓することが必要⑤ビジョンと戦略：ランチャスター戦略の実践躬行	

きっかけは？	承継計画の立案	承継までの不安と準備
承継実行の 2年前	被承継者と承継者で話し合ったこと	被承継者の承継に対する不安
創業者の父は高齢となり今後事業を継続するか悩んでいた。その父から、幼少時代家が貧しく、世の中の弱い人や貧しい人を助けたい想いから事業を始めたことを聞き事業を承継するきっかけとなった。高齢になっても夢を追い求める父の後姿を見て、事業自体だけでなく父の心の承継をしたい想いと、今まで育ててもらった両親への感謝の気持ちが高まった。	事業承継から3年間は経費や投資を抑えて、新規事業の立ち上げを優先して、財務基盤を安定することを第一優先に考えた。またお互いの持つ経営資源を活かし、既存事業と新規事業の相乗効果を図ることで、企業の付加価値を高めることを二人で確認した。	キウイの追熟加工を中心とした既存事業だけでは規模も小さく財務的に脆弱であった。また規模を拡大するには投資も必要となることから既存事業だけで承継することは非常に厳しい状況であり、既存事業と相乗効果を視野に入れた新たな事業に取り組む必要があった。
	関係者との調整	承継者の承継に対する不安
	①取引先：既存事業のセブンフルーツ山梨の屋号を残し、企業名が変わることや新規事業に理解を得る様に説明をした。 ②金融機関：既存事業のフルーツ販売・加工事業と新規事業である人事コンサルティング事業との相乗効果の理解を説明した。 ③仕入れ先：今後も継続して仕入れ協力をお願いした。	承継に伴い過去の債務等も引き継ぐことが被承継者の精神的な大きな負担になることを懸念し、承継をするまでに時間を要した。被承継者が承継後は、この負担を極力整理しておくように努め、円滑な承継を目指して金融機関（山梨中央銀行）の支援を受けながら取り組んだ。
これに一番苦労した！		
①新卒採用等の人材ビジネス事業は大企業が多く、大企業と差別化できる地方に特化した経営戦略、ビジネスモデルを構築するまでに時間を要した。 ②大学生の就職時の現状分析、課題を明確にするために現役の大学生と半年かけてプロジェクトを組み取り組んだ。 ③県内の大学、学校と業務提携するまでに信頼関係構築に時間を要した。 ④県内では今までにないサービスなので、サービス内容を理解していただき、キャリア形成等の人材育成に力を入れる優良企業を開拓すること。		

事業承継について相談したこと	
相談機関の業種	承継に関して受けたサポート内容
金融機関（銀行）	①制度内容の理解：メイン銀行である山梨中央銀行より事業承継補助金等を初め事業承継に関する各制度の説明を受けた。また制度を活用するための助言・指導をいただいた。
いつから相談？	②事業計画の立案：事業計画については、支店長や担当者に事業承継の相談をしてから随時、助言指導をいただく中、ブラッシュアップを図ってきた。
承継実行の 2年前	③各種作成書類の作成：事業承継にあたって既存事業においても併行してキウイ追熟事業を新たに実施することになり、補助金等の書類作成の支援を受けた。
相談のきっかけ	④補助事業の実施：金融機関を通して山梨県中小企業経営革新サポート事業＜注1＞に申し込み、平成30年のサポート事業に採択された。現在2名のプロジェクトマネージャーより支援を継続して受けている。
以前から取引やつきあいあり	＜注1＞山梨県では、商工団体や県内金融機関と連携し、中小企業の経営革新を支援する体制を構築している。

新たな取組の標題

教育機関と連携した学生と地域企業との企業ミスマッチ解消支援事業

新たな取組の内容	新役務の開発又は提供
----------	------------

- 若者の地方の人口減少および早期離職という社会課題を解決するため、現状の新卒就活時だけのマッチングではなく、在学中からの大学・企業協働型のキャリア形成および定着化プログラムをワンストップで提供する。
- 具体的には、大学＆学生＆企業が協働で人づくりに取り組むコミュニティ『人材育成研究会』を運営する。

【効果】
 大学：①人材を育成する企業情報共有 ②企業の第三者評価・検証 ③職員の業務負担軽減
 学生：①キャリアビジョンの実現 ②自己成長できる企業への就職 ③就職後のキャリア形成
 企業：①大学の信頼度向上 ②新卒の採用・定着化のキャリアコンサルタントによる支援 ③人事部の業務負担軽減



地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳	経費の主な使い道
文部科学省がH27年度より実施している大学による地方創生推進事業との協働プロジェクトに採択され、県内大学生と一緒にプロジェクトを通して若者人口減少の課題が明確になった。地方創生推進事業との協働プロジェクトに採択され、県内大学生と一緒にプロジェクトを通して若者人口減少の課題が明確になった。	■ 人件費 ■ 設備費 ■ 外注費	人件費 設備費（事務所内装工事費） 外注費（WEBサイト作成費）
<input checked="" type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の立案	<input checked="" type="checkbox"/> 各種提出書類の作成
<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の実施		

認定経営革新等支援機関（山梨中央銀行、保証協会）から創業時より融資等を含め本部・支店長や担当者から親身になって経営相談・経営支援を受けてきた。その中で承継者である父も高齢であることから、事業の継続性を鑑み事業承継を視野に銀行の支店長や融資担当者や協議を重ねてきた。その結果 事業承継補助金等を活用しながら、事業承継を円滑に進める助言・指導もいただき今般、無事事業承継を完了することができた。また既存事業だけでなく新規事業においても、認定経営革新等支援機関（山梨中央銀行）を通して山梨県中小企業経営革新サポート事業にも採択され、現在専門家から経営サポートも受けてながら、事業計画のさらなるブラッシュアップと販路支援等の支援を受けている。認定経営革新等支援機関からの支援がなければ承継は実現できなかったと今、関係者の方々に心から感謝している。

今後に向けて～次の目標

2018年から2021年に向けて	3年間は山梨で新規事業の基盤を固める。その間に学生、社会人、経営者が集まれる場所を確保する。次の目標として既存事業と新規事業の相乗効果を図れる事業を展開する。具体的には、現在参加しているNPO法人こどもサポートやまなし等と連携し、キウイ事業で就職困難者が自立できる雇用の場を創造したい。
営業利益 150 %UP	

被承継者からの一言コメント	承継者からの一言コメント
被承継者は、事業承継を債務等の負担等からのマイナス面からみるのではなく、第二創業ができるチャンスとしてプラスの面から考える必要がある。どんな大きな事業も何もない小さなところから始まっている。現状の事業になるまでに、承継者を初め、多くの方々の知恵、汗、努力、時間を要している事実がある。高度成長時代とは違い、未来が不透明であり、またグローバルに早いスピードで移り替わる今だからこそ、被承継者は、既存事業を事業承継することで事業をゼロから作るのではなく、第二創業として時間を短縮したと考えてはどうだろうか。	多くの承継者は、被承継者に苦労をかけたくないと、事業承継について一人で悩み、結果的に事業承継のタイミングをなくす中小企業が少なくないと思う。その為にも承継者自身が、自社の外部環境の強み・弱み、内部環境の強み・弱みを整理し、未来を見据えて未来から今何をする必要があるのか考える必要がある。お互いの夢の実現に向けて、被承継者と膝を付け合わせ、時間をかけて話しあっ欲しい。